

バイデン政権による対中政策の現状と展望

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所次長 米山 洋

2024年3月12日

ニューヨーク事務所次長

米山 洋

よねやま ひろし



- 1997年、ジェトロ入構。ジェトロ北海道事務所、ジェトロ・マニラ事務所、海外調査部国際経済課長などを経て、2020年9月から現職。共著に『ジェトロ世界貿易投資報告（2013～2020年版）』『分業するアジア』『FTAガイドブック2014』『ASEAN経済共同体』『南進する中国とASEANへの影響』（いずれもジェトロ）など。

1 | バイデン政権で経済安全保障を司る閣僚・高官

- トランプ政権以降、通商政策は安全保障との関連が深まった。バイデン政権下では、それに**労働**、**気候変動**、**人権**の要素も加わる。
- 担当閣僚・高官はいずれも現実主義との評価。他方、追加関税を「法的にも正統なツール」と公言しており、トランプ前政権の影響も残る。

ジェイク・サリバン大統領補佐官



- オバマ政権時、当時副大統領だったバイデン氏の安全保障担当補佐官を務める
- クリントン元国務長官の次席補佐官も経験
- 対中政策見直しにおける中心的人物

ジャネット・イエレン財務長官



- クリントン政権でFRB理事に就任、その後、大統領経済諮問委員会（CEA）議長を務める
- オバマ政権でFRB副議長に就任した後、バーナンキ氏の後任としてFRB議長を務めた

キャサリン・タイ通商代表部（USTR）代表



- 下院議会で通商担当の首席法務官を担当。USMCA成立に尽力
- オバマ政権下のUSTRで、WTOにおける中国問題を担当
- 上院では98-0で承認

ジーナ・レモンド商務長官



- 直近は米北東部ロードアイランド州知事を2015年から務める
- その前はベンチャーキャピタルを共同創設するなどビジネス界と良好な関係との評価
- 上院では84-15で承認

2 | バイデン政権発足時に米国が抱えていた主要課題

課題	主な内容
(1) 国内産業基盤の空洞化	戦後の米国に活力をもたらした公共投資のビジョンは消え去り、減税と規制緩和、民営化、貿易自由化といった一連の考えに取って代わられていた。 単純化された市場効率の名の下に、戦略物資のサプライチェーンが産業や雇用とともに海外へ移転。 金融のような特定セクターに特権を与える改革が行われた一方で、 半導体やインフラなど必要不可欠な部門が縮小。
(2) 新たな国際環境への適応	過去数十年間の国際経済政策の多くは、経済統合が各国をより開放的かつ責任あるものにするとの前提に依拠。しかし、 中国は鉄鋼などの伝統産業だけでなく、クリーン・エネルギー、デジタル・インフラ、先端バイオ技術といった将来の主要産業においても巨額の補助金を継続。 米国は将来を左右する重要技術の競争力を失っていた。
(3) 気候危機の加速とエネルギー・トランジションの必要性	安定的で安価な クリーン・エネルギー供給についての明確な道筋を持たず、気候変動目標の達成には遠く及ばず。 クリーン・エネルギー経済を構築することは、21世紀における最大の成長機会の一つ。雇用を生み出し、コストを引き下げ、イノベーションを前進させる慎重かつ実践的な投資戦略が求められていた。
(4) 経済格差と民主主義にもたらすダメージ	貿易から生じる利益は最終的に全国に広く共有されるはずであったが、実際には多くの労働者に届くことはなかった。 米国の中間層が行き場を失う一方で、富裕層はかつてないほどに好調だった。製造業に強い打撃を与えたチャイナ・ショックは適切に予期されずに、そして影響が明らかになった後も適切に対処されることは無かった。

(出所) 「Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution」から作成

3 | 米国が抱える主要課題解決のための措置

措置	主な内容
(1) 現代的な産業政策によって国内に新たな製造基盤を構築	<p>国家安全保障の観点から、民間企業が必要な投資を出来ていない重要分野を特定し、公共投資を振り向けて長期的成長のための基盤を整備。最先端半導体の生産は他の地域に集中し、重大な経済リスクを創出するが、CHIPSプラス法によって国内の半導体産業への投資は大きく増加。また重要鉱物は8割以上が中国で処理され、サプライチェーンが武器化される恐れがあり、インフレ削減法（IRA）やインフラ投資雇用法（IIJA）を通じて行動。</p>
(2) パートナー国と協力し能力、強靱性、包摂性を構築	<p>自国での産業戦略を堂々と追求するが、友好国を置き去りにはしない。米国と同志国がともに投資を行い、信頼できる強固で強靱な最先端の技術・産業基盤を構築する。インフレ削減法を活用して、北米のサプライチェーンに根ざしたクリーン・エネルギー製造エコシステムを構築し、欧州、日本、その他の地域に拡大。また欧州、日本、韓国、台湾、インドのパートナーと協力し半導体インセンティブのアプローチを調整。</p>
(3) 伝統的な貿易協定を超えた、新たな国際経済パートナーシップへの移行	<p>多様で強靱なサプライチェーンの構築、クリーン・エネルギー経済への移行、労働と環境の保護といった課題に焦点を当て、解決するため、野心的な地域経済イニシアティブのIPEFを設計。また米EU貿易技術委員会や日米韓の協力を通じ、産業政策が互いを補完し底辺への競争を回避するよう調整。（労働者の権利、気候危機、国家安全保障への対応など）貿易政策は従来の関税削減を超えるものになる必要があり、国内外の経済政策と完全に統合。</p>
(4) 新興国に対し数兆ドルの投資を動員	<p>今日の課題に対応できるよう、世銀など国際開発機関を進化させるための主要な取り組みを開始。また低・中所得国におけるインフラ格差を埋めるための取り組み「グローバル・インフラ投資パートナーシップ(PGII)」をG7で開始。今後10年間に、エネルギー、物理的インフラ、デジタル・インフラへの融資に数千億ドルを動員。多くの脆弱な国が直面している債務危機への対処にもコミット。</p>
(5) 「小さな庭を高いフェンスで囲い込む」方式で米国の基盤技術を守る	<p>中国への最先端半導体技術の輸出については、国家安全保障上の懸念を前提に、注意深く調整された制限を実施。自国の懸念と合致する主要な同盟・友好国も、これに追随。また国家安全保障に関連する重要分野への外国からの投資審査を強化。加えて、機微技術に係る米国企業の対外投資審査への対応も進展。これらは、ごく一部の技術と、米国への軍事的挑戦を意図する少数の国に焦点を合わせて行われる。</p>

(出所) 「Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution」から作成

4 | 米中対面首脳会談が実現も対立は継続

- 気球問題、台湾総統の訪米による緊張関係を経て、高官が対中メッセージを発信。
- 5月以降、閣僚レベルでの接触が再開。改善に向けた協議の深まりに期待。

2023年以降の米中間の主な出来事

2月	中国の偵察気球が米国上空を通過。バイデン政権は ブリンケン 国務長官の訪中を直前にキャンセル、気球を撃墜
4月	イエレン 財務長官が米中経済関係について講演。「中国の経済成長と米国の経済的リーダーシップは両立しないものではない」「中国とのデカップリングは追求しない」とのメッセージを発信。一方、中国の軍民融合政策に対処するために、的を絞った措置は講じていく姿勢を強調
4月	サリバン 大統領補佐官が政権の国際経済政策について講演。対中関係では「分断ではなく、リスクの低減と多様化を支持する」との姿勢を強調
5月	サリバン 大統領補佐官が 王・共産党中央政治局委員 とウィーンで会談。米中関係、国際・地域安全問題、ロシア・ウクライナ戦争、海峡問題などを協議。対話継続の重要性を確認
5月	レモンド 商務長官と タイ USTR代表がAPEC貿易相会合の機会に、 王・商務相 と会談。中国政府による同国内の米国企業に対する措置について懸念を表明
6月	ブリンケン 国務長官が訪中し、習国家主席、王共産党中央政治局員、秦外相らと会談。人的交流強化、気候変動、マクロ経済の安定等での協力を確認する一方、米国市民の不当な拘束、不公正な経済慣行など懸念を伝達
7月	イエレン 財務長官が訪中し、李首相と会談。公正なルールの下での健全な競争を呼びかけ。マクロ経済・金融の安定、低所得国の債務負担や気候変動ファイナンスを含む国際課題での協力を強調。経済的威圧への懸念も伝達
8月	レモンド 商務長官が訪中し、王商務部長ほか閣僚と会談。官民による「商業問題ワーキンググループ」や輸出管理にかかる情報交換枠組みの設立などで合意
10月	王 政治局委員兼外相が訪米し、 ブリンケン 国務長官、 サリバン 補佐官、 バイデン 大統領と立て続けに会談。11月の対面首脳会談へ向けた地ならし
11月	米中首脳会談 （対面）が1年ぶりにサンフランシスコで実現

まとめ

- 台頭する中国との競争関係を管理しつつ、（1）先端産業を対象とした大規模な財政支援（IRA、CHIPSプラス法等）、（2）厳格な先端技術流出防止（対中輸出管理強化、対内外投資審査厳格化）、（3）同盟・友好国との連携（日本、欧州、韓国、豪州、インド等）、によってサプライチェーンを強靱化し、世界の経済・軍事バランスの維持を目指す。バイデン政権が続く限り、右方針に大きな修正はないとみられる。
- 加えて、対中強硬論については米議会においても超党派の根強い支持が存在。 2024年11月の大統領・議会選挙を控え、与野党の候補者間で対中強硬姿勢を競い合う状況。選挙に向けて、与野党とも今後、一層強硬に振れる可能性。米中首脳会談が実現し、一時的に緊張が和らぐことはあっても、根本的な対立の解消は困難。
- 日本企業にとっては、米中対立を前提とした両国による各種規制強化、自国産業振興、第三国との合従連衡といった政策をにらみながら、自社のサプライチェーンを検証していく状況が当面継続。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所次長

米山 洋



03-3582-5545



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

北米無料
メールマガジン
『JETRO北米ニュース』

毎日配信！

新規登録はこちら



https://www.jetro.go.jp/form5/pub/nya/na_newsletter

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。